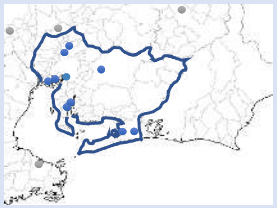
愛知県　航空宇宙産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1．産業領域

航空機・宇宙や次世代空モビリティ（ドローンやAAM（空飛ぶクルマ）等）関連製品を核とする航空宇宙産業

2．対象エリア

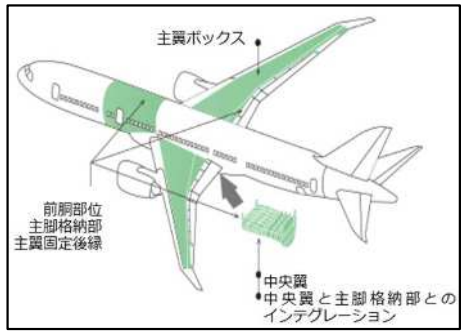
尾張・海部・知多地域を中心とする県内航空機・同附属品サプライヤー所在地域



愛知県内及び周辺の主な
・航空機機体メーカー　・宇宙機器メーカー
・航空機装備品メーカー　の立地状況



愛知県内で開発・組立された
H3ロケットの
種子島宇宙センターでの打ち上げ



一般社団法人 日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」からBoeing787（日本企業の参画状況）の図を加工して作成

ボーイング７８７における生産分担
■部分を当地域の大手航空機機体メーカーが生産
（機体構造部品の35%）



あいちモビリティイノベーション
プロジェクトの推進

3．目指す姿（目標）

（１）現状の整理

○日本の航空機・部品の約３割、航空機体部品では約６割を生産
○市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域。

（２）目指すべき目標（2030年度/年）

○官民設備投資額：377億円（※1）
○付加価値増加額　：504億円（※2）
○産業ニーズに即した人材育成数
：7,500人（※1）

（※１）2026～2030年度累計　（※２）2030年時点

4．勝ち筋

（１）基本戦略

○地域一体となった人材育成、生産体制や技術力の向上、海外OEMやエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや完成機ビジネスの国際的な拠点化
○次世代空モビリティの社会実装と基幹産業化

（２）投資の具体像

○産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5．政策手段

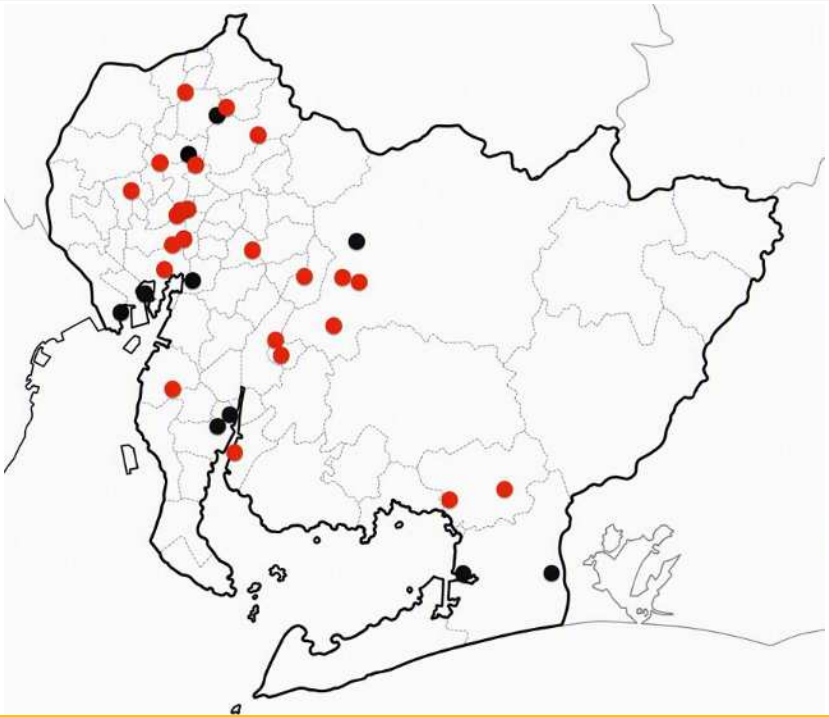
（１）取組に向けた課題

○開発期間が長く設備投資に多額の資金を要し、投資判断が困難
○国際基準や認証制度への対応、為替変動や地政学的リスク対応
○次世代空モビリティ分野では、不確実性が高く、研究開発、事業化・量産化への投資に障壁

（２）講じるべき政策パッケージ

○地域が一体となった航空宇宙産業の振興
○次世代空モビリティ社会実装及び産業化に向けた実証や設備投資支援
○地域産業を支える人材の育成

愛知県　航空宇宙産業分野における地域産業クラスター計画の概要



●:県内の主な航空機機体/宇宙機器/航空機装備品メーカーの立地

●:**計画推進の核となる企業**(※1)の主な所在地

[核となる企業]
㈱青海製作所、㈱青山製作所、熱田起業㈱、㈱鬼頭精器製作所、 木下精密工業㈱、㈱弘和テック、㈱SkyDrive、㈱スズキプレス、㈱中央エンジニアリング、㈱長大、㈱テラ・ラボ、㈱電通名鉄コミュニケーションズ、東明工業㈱、名古屋品証研㈱、原田車両設計㈱、VFR㈱、㈱Prodrone、㈱松浦、三鷹製版㈱、㈱メイドー、㈱豊電子工業、㈱レーザックス、㈱和田製作所、 渡辺精密工業㈱、他　計27社

(※1)アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会の会員企業、あいちモビリティイノベーションプロジェクト(※2)のコアメンバー等及び愛知ブランド企業の中堅企業以下の企業から選定

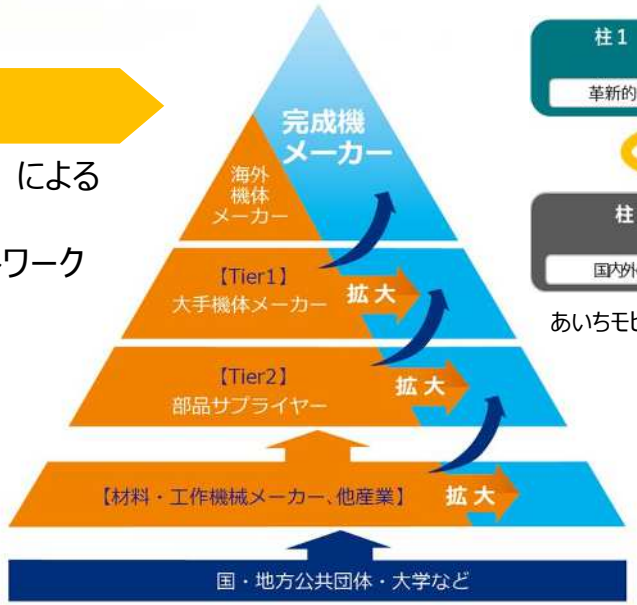
(※2)あいちモビリティイノベーションプロジェクト:ドローンやAAM等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化を目指すプロジェクト

地域における航空宇宙産業の支援体制

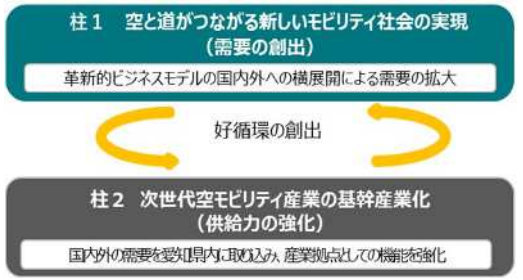
- **アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区**（総合特区制度）による支援
- **あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム**による総合支援（ネットワーク形成、新規参入、人材育成、人材確保、販路開拓等への支援）

[あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム構成機関]
愛知県、名古屋市、(一社)中部航空宇宙産業センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学

- **あいちモビリティイノベーションプロジェクト**の推進
- 研究開発支援、設備投資支援　等



アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の目指す姿



あいちモビリティイノベーションプロジェクトの目指す姿

愛知県　航空宇宙産業分野における
地域産業クラスター計画

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：航空機体、機体部品を核とする航空宇宙産業領域

（１）該当する業種　※（）内は産業中分類ベースで記載

航空宇宙産業

（31 輸送用機械器具製造業を始めとした上記航空宇宙関連業種）

（２）特定の理由

愛知県は、1977 年以来 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 11 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。

このうち、航空宇宙産業については、本県を中心とした中部地域は我が国の航空機・部品の約 3 割、航空機機体部品においては約 6 割の生産を担っており、2011 年には「アジア№1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、とりわけ本県は、その中核として航空宇宙産業の集積を図ってきた。

本県には、航空機体製造を担う Tier1 企業をはじめ多数のサプライヤー企業が立地しているほか、日本の基幹ロケットである「H3 ロケット」の製造の中核を担うなど、航空機分野から宇宙分野に至る幅広い産業基盤が集積している。また、今後市場拡大が期待されるドローンや AAM（Advanced Air Mobility、空飛ぶクルマ（以下、AAM とする。））等の次世代空モビリティ分野においても、関連メーカーの立地が進んでおり、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点として、世界的にも高いポテンシャルを有する地域である。

航空機産業は、今後 20 年間で世界のジェット旅客機の運行機数が約 1.6 倍に増加すると見込まれる成長産業である。加えて、先端技術が高度に集約され、部品点数が約 300 万点と、自動車の約３万点と比べても極めて多いことから、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野の広い産業である。

本県は、国内最大の航空宇宙産業集積地として、Tier1 企業の製造拠点を中心に、米ボーイング社との国際共同開発による中型旅客機ボーイング 787 の機体構造部品をはじめとする航空機関連製品の生産が行われているほか、大型旅客機ボーイング 777X の開発・量産への対応に向けた生産体制の整備も進んでいる。足元では、コロナ禍からの航空機需要の回復を背景に、生産の拡大やサプライチェーン再構築の動きが進み、県内企業にとって新たなビジネスチャンスの拡大が見込まれている。

さらに、国が 2024 年に策定した「航空機産業戦略」においては、ボリュームゾーンである単通路機市場において、海外 OEM と伍する立場として、国際連携による完成機事業の創出が期待されており、現在、県内企業も参画するかたちで、次期単通路機に向けた軽量化・高効率生産技術の実証等が進められている。

また、国は宇宙基本計画において、H3 ロケットの高度化や打上げの高頻度化、民間事業者によるロケット開発を推進し、2030 年代前半までに官民による打上げ能力を年間 30 件程度確保するとしており、ロケットや人工衛星の部品の生産基盤の構築が求められている。こうした動きは、本県が有する航空宇宙産業の集積や高度なものづくり基盤を宇宙分野へ展開・拡大していく上で、大きな好機となっている。

加えて、次世代空モビリティ分野において、ドローンでは、2024 年時点で約６兆円の世界市場規模、年平均成長率 15%が予測されており、人手不足が深刻化する点検や物流などの分野でさらなる活用が期待されている。また、AAM では、2050 年の世界市場規模は約 184 兆円と予測され、航空機産業における有力な新興市場であるなど、宇宙ビジネス分野と併せて、新たな市場の拡大が見込まれており、航空宇宙産業全体として中長期的な成長が期待されている。愛知県内での具体的な動きとして、ドローンでは、県内自動車サプライヤーがドローンの構成部品の研究開発を進めるとともに、県内機体メーカーが経済安全保障推進法に基づく供給確保計画について国から認定を受け、県内での量産工場の建設を公表し具体の投資が進んでいる。また、AAM では、国が県内機体メーカーに対して機体開発や型式証明取得に向けた大規模な投資を実施するとともに、愛知県は県営名古屋空港の AAM 離着陸場の整備について 2028 年度の供用開始を目指した具体の計画を進めるなど、AAM の商用運航の実現に向けた動きが進展している。

以上の状況を踏まえ、航空機・宇宙や次世代空モビリティ関連製品を核とする航空宇宙産業領域を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携、異業種連携、産学官連携の促進等を通じて、産業基盤の高度化と新たな成長分野の創出を図る。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

尾張・海部・知多地域を中心とする県内航空機・同附属品サプライヤー所在地域

- 尾張地域（名古屋市、一宮市、瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町）
- 海部地域（津島市、愛西市、弥富市、あま市、蟹江町、飛島村）
- 知多地域（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町）
- 西三河地域（岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、みよし市）
- 東三河地域（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市）

（２）計画推進の核となる企業

㈱青山製作所、熱田起業㈱、㈱Prodrone、㈱SkyDrive、㈱青海製作所、㈱鬼頭精器製作所始め 27 社

・「アジア No.１航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」(※１)の会員企業、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」(※２)のコアメンバー等、「愛知ブランド企業」(※３)の航空宇宙産業関係企業等のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の企業を選定。

選定企業は、地域における生産能力の拡大や新規参入による産業の裾野拡大を担うとともに、特に次世代空モビリティ分野においては早期の社会実装を推進するなど、サプライチェーン・バリューチェーン上で重要な役割を担う企業群である。また、航空宇宙産業クラスター形成特区の取組に参画する企業、県が複数年度にわたり実施する先導的プロジェクトにおいて中心的な役割を担う企業、及び県が認定する愛知ブランド企業で構成されていることから、計画を遂行する上で十分な事業規模及び能力を有している。

(※１)「アジア No.１航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」
愛知県、岐阜県、三重県、長野県及び静岡県内において、総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域の指定の申請、国際戦略総合特別 区域計画並びに認定国際戦略総合特別区域計画の作成及びその実施に関し必要な事項について協議するために設立された協議会で行政機関、事業者、金融機関、経済団体、大学その他の機関で構成。

(※２)「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」
社会課題の解決と地域の活性化を目指す愛知県の５つのイノベーションプロジェクトの１つで、ドローンや AAM 等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化を目指すプロジェクト。

(※３)「愛知ブランド企業」
「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

（３）特定の理由

本県は、県内に立地する航空機体や航空エンジンの構造部品製造企業を中心に、日本最大の航空宇宙産業の集積を有している。航空宇宙産業は、高度な品質保証・認証への対応や長期的な開発・生産体制を特徴とし、部品・工程ごとに専門性の高い企業が県内広域に分散して立地している。

尾張地域では、中部国際空港や県営名古屋空港、名古屋港などの充実した物流基盤を擁し、発達した鉄道網や道路網が国土の東西軸や名古屋を中心とする放射状・環状のネットワークを形成するなど、陸・海・空の広域交通の要衝となっており、航空宇宙産業を始めとした様々な製造業が展開されているほか、西三河地域では、新東名高速道路を始めとする広域幹線道路ネットワークの整備が進んできているとともに、東海道新幹線の三河安城駅や、物流・生産活動を支える工業港である衣浦港があり、多種多様なサプライヤー企業が数多く立地する航空関連製造業の拠点となっている。また、東三河地域においても、新東名高速道路を始めとする広域幹線道路ネットワークの整備が進んできており、東海道新幹線の豊橋駅、貿易の重要な拠点である三河港といった国内外との物流基盤を擁しており、多くの航空関連製造業が集積している。

次世代空モビリティ分野においては、産業用ドローン機体開発メーカーやドローンの受託生産を行うメーカー、また、大阪・関西万博の AAM のデモフライトを国産機体で唯一実施した機体メーカーが県内に立地している。今後、本県が強みを有する自動

車や航空宇宙産業等からの要素技術や量産化技術の転用を促進することで、新たな産業クラスターの形成が期待される。

このため、航空宇宙分野のクラスター形成に当たっては、２（１）に上述した地域を特にクラスター形成の核となる区域とし、広域的な連携・分業体制の強化を通じて、国際競争力の維持・向上を目指す。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本県を中心とした中部地域は、日本の航空機・部品の約３割、航空機体部品では約６割を生産しているほか、航空機整備に係る新たな事業展開も期待される。さらに、本県は日本の基幹ロケットである「H3 ロケット」の製造の中核を担っており、また、今後市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域である。

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第２、第３の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがある航空宇宙産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発・整備の拠点形成を目指す。

（２）目指すべき目標

航空宇宙産業分野における

・官民設備投資額

「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、「航空宇宙産業高度強靭化補助金」による支援等により、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 377 億円（2030 年度単年度目標：87 億円）の投資を目指す。また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計として、総額 929 億円の投資を目指す。

・付加価値増加額

2025 年を基準とし、2030 年までに 504 億円の付加価値額の増加を目指す。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 7,500 人の人材育成を目指し、また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計で 15,000 人の人材育成を目指す。

（３）設定の根拠

・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去3年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン2026-2030」で設定した「中部地域の航空機・部品の生産額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

・付加価値増加額

中核企業への支援の効果を最も反映すると考えられる、政府統計（経済構造実態調査_産業細分類「その他の航空機部分品・補助装置製造業」）の愛知県の過去４年間(2021-2024)の実績値から推計した付加価値額（付加価値増加額）を設定した。

・産業ニーズに即した人材育成数

直近３年間（2023～2025年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数4,726人（年度平均約1,500名）を基礎値とし、2026年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030年度及び2035年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者で構成する「あいち経済労働ビジョン2026-2030推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

・地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核として、地域一体となった、人材育成、生産体制や技術力の向上、販路開拓、新規参入等を総合的に支援することで、地域の競争力の強化を図る。

・海外OEMやエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや、完成機ビジネスの拠点化による世界的な航空宇宙産業の一大拠点化を図る。

・ドローンでは、物流ドローンの社会実装に向けて、産学行政の連携のもと、山間地や離島での地域特性に応じたビジネスモデルを確立するとともに、住宅地や都市への横展開を図り、需要を創出する。

・AAMでは、遊覧飛行やエアタクシーといった商用化の実現に向けて、県営名古屋空港において、充電設備などAAMの離着陸場としての環境整備や、遊覧飛行の運航などを通じた全国に先立つ社会実装モデルの実現を目指すとともに、その展開などを図ることで運航サービス市場と機体の需要を創出する。

あわせて、県営名古屋空港など県内拠点で実施されている、AAMの型式認証取得に向けた機体開発を引き続き支援する。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業（27社※P.２参照）を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

【航空宇宙産業分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】
総額：47.4 億円（官 11.5 億円、民 35.9 億円）
（内訳）
・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：官 0.1 億円、民 2.1 億円
・「航空宇宙産業応援補助金」による設備投資額：官 6.8 億円、民 30.9 億円
・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額：官 4.6 億円、民 2.9 億円

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

「アジア№1 航空宇宙産業クラスター形成特区」及び「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」により、地域をあげて航空宇宙分野の設備投資や販路開拓、人材育成など幅広く支援を実施することで、これまでも航空機製造における有数の集積を形成、推進してきたが、航空機製造・開発・整備基盤の更なる増強に加え、宇宙分野や次世代モビリティ分野も含めた世界的な航空宇宙分野の一大拠点を確立する。

航空分野については、供給能力の向上、設備の増強、工程の自動化や省人化など、今後想定される増産に対応可能な生産体制が確立されるとともに、次期型機の開発において必要とされる新製造技術の研究開発や設備導入のほかデジタル化などの新たな生産方式の導入、整備事業の強化による運用・整備データの蓄積や設計・製造への還元等により、バリューチェーン全体の高度化とこれまで以上の強固なサプライチェーン構築が実現し、完成機製造のみならず完成機ビジネスとしての一大拠点形成を実現する。

宇宙分野については、「H3 ロケット」の開発・製造機能の向上の中、「輸送」「衛星」「探査」の分野において、様々な部素材や製品の開発・生産を担う我が国の随一の産業集積を実現する。

次世代空モビリティ分野においては、物流ドローンを用いた配送サービスの山間地や離島で事業化が進み持続可能な物流網が構築されるとともに、住宅地や都市へと展開され、物流ドローン社会実装を進展させることにより需要の創出・拡大を実現する。

供給面では、県内のドローンメーカーが「経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業（無人航空機）」の補正予算を活用し、県内での機体・重要部品の設備投資を行う計画であり、国が打ち出した「2030 年時点での８万台の機体・重要部品の供給確保」を実現し、創出された需要を取り込む。

AAM では、県営名古屋空港において、離着陸場の整備が進み、2028 年度に全国に先駆けてデモフライトや遊覧飛行をはじめとした運航が実現され、社会実装モデルの横展開が各地に進展する。さらに、近畿圏等との連携により AAM の運航ネットワークが形成され、サービス市場の確立と機体の需要が創出される。また、航空宇宙産業と自

動車産業の集積を活かし、静岡県との連携による開発・製造基盤が構築され、需要の創出と生産の拡大が好循環する AAM の拠点地域が形成される。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

航空宇宙産業は、成長性や波及効果が高い一方で、高い品質・安全性が求められるとともに、開発期間が長く、設備投資や技術開発に多額の資金を要する産業である。

このため、企業にとっては投資判断のハードルが高く、外部環境の変化を踏まえた中長期的な視点での事業展開が求められる。

特に、航空機需要の回復や今後の生産拡大が見込まれる中においては、サプライチェーン全体での生産能力・品質管理体制の強化が不可欠である一方、人材不足や設備の老朽化、デジタル化対応の遅れなどが、投資拡大に向けた課題となっている。

また、航空機産業は海外 OEM との取引比率が高く、国際基準や認証制度への対応、為替変動や地政学的リスクへの対応など、個々の企業単独では対応が難しい課題も多い。とりわけ中小企業においては、国際的な競争環境への対応力や、グローバルサプライチェーンへの参画に向けた体制整備が十分とは言えない状況にある。

さらに、宇宙ビジネスや次世代空モビリティ分野については、市場拡大が期待される一方で、技術やビジネスモデルが確立途上であり、研究開発から事業化・量産化への移行に当たっては、不確実性が高いことが投資の障壁となっている。

このほか、航空宇宙産業を支える高度専門人材の育成・確保、試験・評価・認証に係る環境整備、異分野連携による新技術創出なども、今後の投資促進に向けて解決すべき重要な課題である。

（２）講じるべき政策パッケージ

○地域が一体となった航空宇宙産業の振興

従来より実施している「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核とした地域一体での総合支援や県による研究開発支援に加え、2026 年度には、国が策定した航空機産業戦略を踏まえ、地域のサプライチェーン強化及び供給力向上を目的とする補助制度を創設し、設備投資等への支援を拡充している。これらの取組により、地域の競争力強化を図るとともに、より強固なサプライチェーンを構築し、世界的な航空宇宙産業の一大拠点を目指す。

【「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による支援】

・情報発信・ネットワーク形成支援

業界動向や技術情報を定期的に提供するほか、様々な業界関係者との交流機会を提供することでネットワーク構築を支援

・新規参入支援

航空分野特有の認証の取得など、企業が航空宇宙産業に参入する取り組みを支援

・人材育成・確保支援

企業の競争力強化を人材育成面から支援する。将来の航空宇宙産業を担う人材確保に向け、大学生や高校生等を対象とした啓発的体験活動の機会を提供

・販路開拓支援

継続的な受注活動を支援するため、国内外の展示会・商談会における出展を計画的に支援し、販路開拓機会を提供

・経営改善・競争力向上支援

民間航空機の需要拡大局面において、競争力強化、販路開拓等に取組む企業に対し、アドバイザー派遣を実施

・海外との連携関係構築

海外の行政機関やクラスター団体等と構築した連携関係を活用して、ネットワーク構築や販路開拓の機会を提供

【研究開発支援】

「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」による海外 OEM や Tier1 企業、中小サプライヤー、大学等が産学行政連携により実施する次世代航空機向けの大型複合材部品や超軽量材料等の研究開発等への支援のほか、県内企業による航空宇宙分野に関する研究開発・実証実験を「新あいち創造研究開発補助金」により支援

【設備投資支援】

・「アジア№1 航空宇宙産業クラスター形成特区」による投資促進税制、緑地規制緩和、利子補給金等による支援

・本県のほか名古屋市や小牧市等とも連携し、次世代完成機事業の参入や宇宙産業、次世代空モビリティ分野の設備投資を対象とした補助制度による支援

○次世代空モビリティの社会実装及び基幹産業化に向けた取組

官民連携で進めるあいちモビリティイノベーションプロジェクトを軸に、ドローンや AAM 等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を進め、需要の創出を図るとともに、創出された需要を取り込むため供給力の強化を図る。

【需要の創出に向けた取組】

・物流ドローン

山間地や離島をモデルケースとした取組を推進し、地域特性に応じたビジネスモデルの確立を図る。具体的には、山間地や離島地域での物流ドローンの配送サービスの長期事業化調査を進めるとともに、住宅地や都市における物流サービスのビジネスモデル構築に向けた実証実験を進めていく。

・災害ドローン

災害時において、ドローンが円滑に利活用される仕組みを確立するため、県災害対策本部での訓練等を通じて活動体制の構築を進めるための取組や、次世代空モビリティの平時と災害時のデュアルユースを図り、収益性と防災機能の強化に向けた取組を進める。

・AAM

AAMの遊覧飛行やエアタクシー（二地点間移動）といった商用化の実現に向けた取組を進める。具体的には、社会実装を先導する拠点として、2028年度を目途に、県営名古屋空港において、県が充電設備の整備を進めていくとともに、隣接する「あいち航空ミュージアム」との連携も図りながらAAMの社会受容性を高める取組を進めていく。併せて、県内におけるバーティポートの設置拡大に向けた取組を推進するとともに、隣接県や近畿圏との連携による運航ネットワークの拡大を目指していく。

【供給力の強化に向けた取組】

ドローンやAAM等の次世代空モビリティの需要の創出を図るとともに、自動車・航空宇宙産業などにおいて本県が強みを有する開発技術や量産化技術を活かして、創出された需要を取り込み、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。

具体的には、自動車・航空宇宙産業など既存産業からの新規参入や生産技術の横展開等に向け、自動車部品メーカーと次世代空モビリティ関連企業による共同研究会や、ドローンのエンジニア人材育成に向けたテキストの作成や当該テキストを活用した人材育成をビジネス化する事業者（専門学校等）支援を行うなど、産業基盤を構築する。

加えて、AAMでは、国の予算を活用して、型式認証取得に向けた機体開発を県営名古屋空港をはじめとした県内の拠点を中心に実施していくとともに、ドローンでは、国の支援制度の活用による機体・重要部品の生産体制構築に向けた設備投資により、拡大された需要を取り込むなど、次世代空モビリティ産業の基幹産業化を進める。

上述の施策展開にあたっては、県が想定する「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

（※）県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	８名
各種支援策の実施	経済産業局次世代モビリティ産業課　航空宇宙産業グループ	８名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部 産業立地通商課	８名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部 産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名

（公財）あいち産業振興機構、商工会・商工会議所を通じた中小企業支援、県制度融資による資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14 名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

〇産業立地・成長投資を促進するインフラ整備

人流・物流の活発化、生産性の向上を図るとともに、サプライチェーンの強靭化、災害リスクの低減により企業活動を下支えし、新たな企業立地や投資を促進するため、陸海空の交通（輸送）機能の強化や国土強靭化に資するインフラの整備を推進していく。

※　また、2025 年 12 月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の５つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開する。（取組の詳細内容は、次世代自動車・モビリティ産業分野を参照）
「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」
https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html

Ⅰ　イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア　STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

〇スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援

〇グローバル連携支援

〇ソーシャルイノベーション創出支援

イ　イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

〇地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進

〇産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進

〇外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ　デジタル技術の戦略的活用

〇県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進

〇AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援

〇デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

Ⅱ　多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア　多様な人材の確保・活躍支援

○多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
○デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ　愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
○魅力的な働く場を増やす取組
○首都圏等からのUIJターンの促進・愛知県の魅力発信
○外国人材の受入促進

ウ　地域の産業を支える人材の育成
○イノベーションを生み出すための人材育成
○モノづくり人材の育成
○キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

Ⅲ　地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア　国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
○国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
○海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ　インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
○国際的なMICEの誘致・開催に向けた取組強化
○産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ　グローバル市場への展開支援
○県内企業の海外販路開拓の支援
○県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
○国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

Ⅳ　あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

Ⅴ　中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア　稼ぐ力を支える経営基盤の強化
○創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
○人材の確保と定着への支援
○円滑な事業承継・引継ぎの支援
○レジリエンスの強化
○適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ　経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
○デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI化の支援
○成長に向けた有形投資・無形投資の促進
○新製品・サービス開発、新規事業展開支援
○海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
○スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出

○中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ　スケールアップを目指す企業への支援

○中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ　中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

○多様な課題解決に資する支援機関の高度化

○地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

	官民設備投資額（億円）※累計	中部地域の航空機・部品の生産額（億円）	産業ニーズに即した人材育成数（人）※累計
2026 年度	64	7,796	1,500
2027 年度	134	7,796	3,000
2028 年度	209	7,796	4,500
2029 年度	289	7,796	6,000
2030 年度	377	8,200	7,500

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

作成主体：愛知県

名称：航空宇宙産業分野における地域産業クラスター計画

地域産業クラスター計画において計画推進の核となる企業リスト			
No.	**企業名**	**法人番号（13桁）**	**コネクター度・ハブ度が相対的に高い企業** 以下のいずれかに当てはまる場合は〇、それ以外は× ・国が作成した「参考リスト」に記載がある企業 ・経産省に証憑を提出のうえ、確認された企業
1	㈱青海製作所	2110001007411	―
2	㈱青山製作所	9180001081550	―
3	熱田起業㈱	8180001021458	―
4	㈱鬼頭精器製作所	6180301018123	―
5	木下精密工業㈱	7180001011930	―
6	㈱弘和テック	4180001097774	―
7	㈱ SkyDrive	4011101084852	―
8	㈱スズキプレス	4180302016796	―
9	㈱中央エンジニアリング	7010001050177	―
10	㈱長大	5010001050435	―
11	㈱テラ・ラボ	2180001113450	―
12	㈱電通名鉄コミュニケーションズ	9180001033056	―
13	東明工業㈱	6180001094852	―
14	名古屋品証研㈱	1180001022479	―
15	原田車両設計㈱	2180301020578	―
16	VFR ㈱	6010701039025	―
17	㈱ Prodrone	3010001165350	―
18	㈱松浦	9180001076501	―
19	三鷹製版㈱	9180301010259	―
20	㈱メイドー	6180301021779	―
21	㈱豊電子工業	5180301014577	―
22	㈱レーザックス	1180301014911	―
23	㈱和田製作所	6180001045748	―
24	渡辺精密工業㈱	7180001007706	―
25	■■■■■■	■■■■■	―
26	■■■■■■	■■■■■	―
27	■■■■■■	■■■■■	―